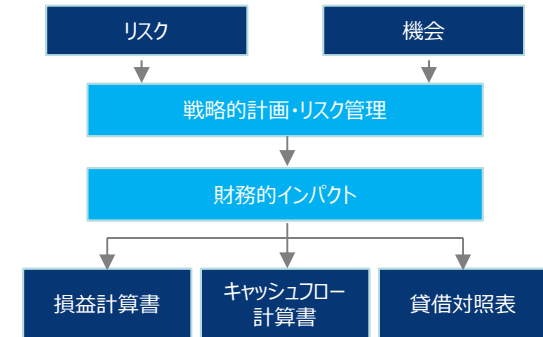


# TCFDとは

## Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

- **概要**
  - 2015年12月、金融市場安定化を目的に、FSB傘下に設立。金融、事業会社、コンサル会社等の32名（設立時）で構成。
  - 気候関連のリスク・機会に関する任意開示フレームワークを提示。
  - 企業に財務的インパクトをもたらす気候関連のリスクと機会に着目。



### ○ 開示項目

ガバナンス	気候関連のリスクと機会に係る当該組織のガバナンス（取締役会による監視体制や経営執行の役割等）	戦略	気候関連のリスクと機会がもたらす当該組織の事業、戦略、財務計画への影響（含 シナリオ分析）
リスク管理	気候関連のリスクを当該組織がどう識別し、評価し、管理しているか	指標と目標	気候関連のリスクと機会を管理する際に用いる指標や目標（例：GHG削減目標等）

### ○ シナリオ分析 ☞ 不確実性が高く、比較的長期に展開し、且つ将来重大な影響を招来する問題を評価する上で有益な分析手法

- 2℃或いはそれを下回る将来の異なる気候シナリオを考慮し、当該組織の戦略のレジリエンス（耐性）を説明。

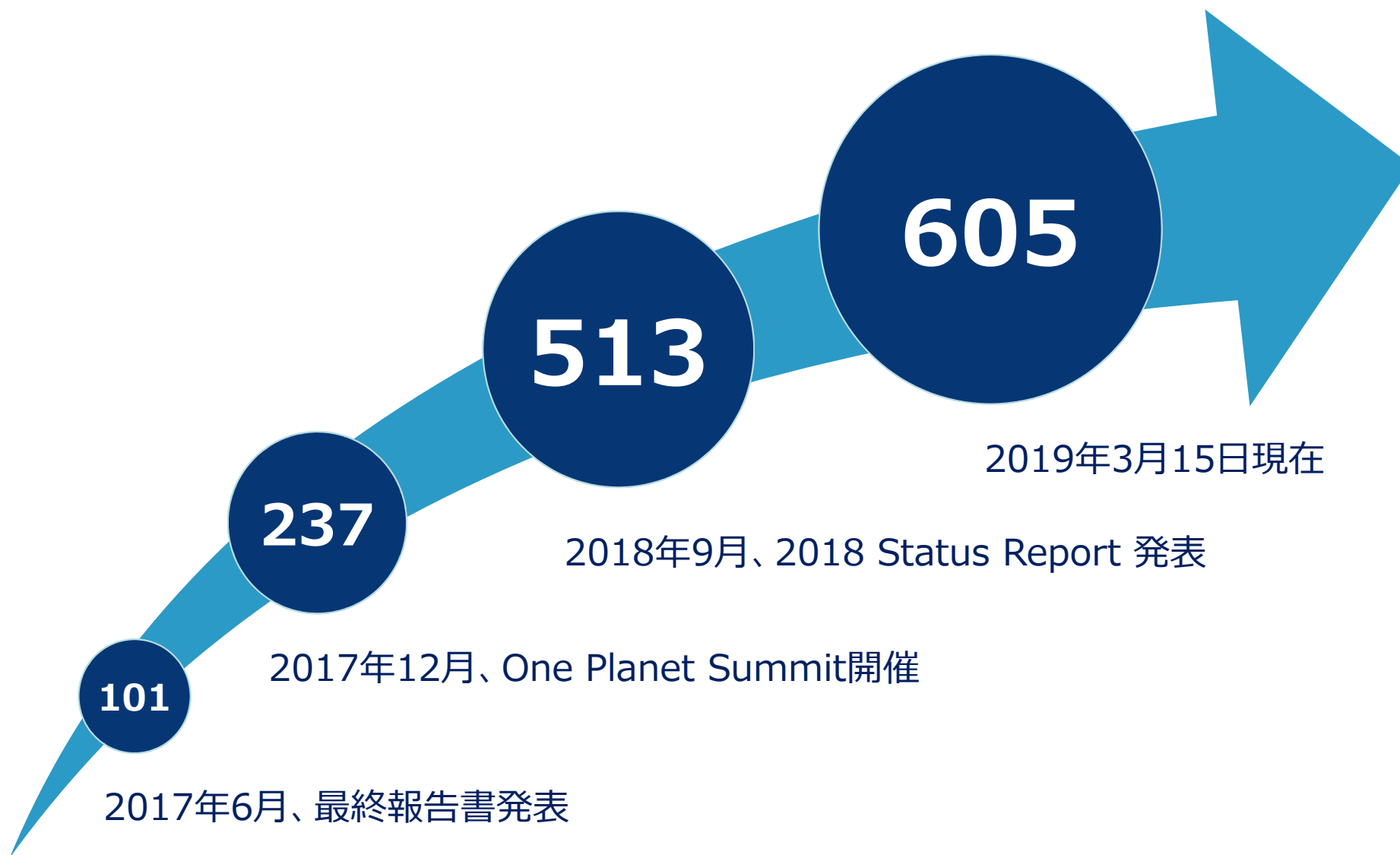
【国際的に認知されているシナリオ（例）】

2℃ シナリオ	WEO SDSシナリオ、ETP 2DSシナリオ、等
4℃ シナリオ	IPCC RCP8.5シナリオ、等

### ○ 開示媒体

ガバナンス	原則として 年次財務報告へ掲載	戦略	● これらが自社にとりマテリアルな企業は年次財務報告へ掲載 ● マテリアルでなくても、一定規模以上の企業は、サステナビリティレポート等に掲載
リスク管理		指標と目標	

## TCFD支持企業・団体の増加



# 本邦企業・団体の支持状況

- 提言公表時は数社のみ。その後、メガバンク、メガ損保に支持が拡大
- 更に、金融庁、環境省、経済産業省といった政府の前向きな発信、イニシアチブ、支持表明があり、また、GPIFの発信、支持表明により、支持が拡大 → 62社・機関が支持表明（2019年3月15日時点）

## 事業会社（32社）

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| ✓ イースクエア        | ✓ 大和ハウス工業        |
| ✓ NEC           | ✓ 帝人             |
| ✓ オムロン          | ✓ 東急不動産ホールディングス  |
| ✓ 花王            | ✓ ニコン            |
| ✓ 川崎汽船          | ✓ 日本郵船           |
| ✓ キリンホールディングス   | ✓ ニューラル          |
| ✓ 国際航業          | ✓ 野村総合研究所        |
| ✓ コニカミノルタ       | ✓ 日立製作所          |
| ✓ ジェイテクト        | ✓ 富士フィルムホールディングス |
| ✓ CSRデザイン環境投資顧問 | ✓ 丸井グループ         |
| ✓ 商船三井          | ✓ 三井化学           |
| ✓ 住友化学          | ✓ 三井物産           |
| ✓ 住友林業          | ✓ 三菱ケミカルホールディングス |
| ✓ 積水化学          | ✓ 横河電機           |
| ✓ 積水ハウス         | ✓ リコー            |
| ✓ 双日            | ✓ 三菱商事           |

## 金融機関（19社）

- |                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| ✓ みずほフィナンシャルグループ        | ✓ MS&ADホールディングス |
| ✓ 三井住友フィナンシャルグループ       | ✓ SOMPOホールディングス |
| ✓ 三菱UFJフィナンシャル・グループ     | ✓ 第一生命ホールディングス  |
| ✓ 滋賀銀行                  | ✓ 東京海上ホールディングス  |
| ✓ 日本政策投資銀行              | ✓ 野村ホールディングス    |
| ✓ 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF) | ✓ リそなホールディングス   |
| ✓ 日興アセットマネジメント          | ✓ 大和証券グループ      |
| ✓ ニッセイアセットマネジメント        | ✓ 日本生命保険相互会社    |
| ✓ 三井住友トラスト・アセットマネジメント   | ✓ 明治安田生命保険相互会社  |
| ✓ 三井住友トラスト・ホールディングス     |                 |

## その他（11社・機関）

- |         |             |                   |
|---------|-------------|-------------------|
| ✓ 金融庁   | ✓ 全国銀行協会    | ✓ 日本証券業協会         |
| ✓ 環境省   | ✓ 投資信託協会    | ✓ 日本取引所グループ       |
| ✓ 経済産業省 | ✓ 日本投資顧問業協会 | ✓ 格付投資情報センター(R&I) |
| ✓ 上智大学  | ✓ 日本公認会計士協会 |                   |

# 持続可能な成長に向けた取り組み

2019年3月

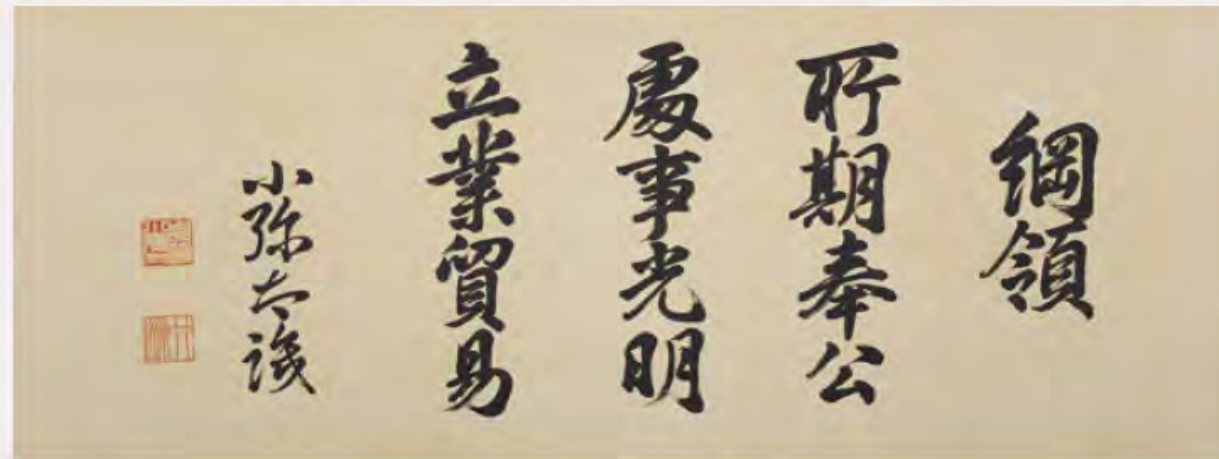
三菱商事株式会社  
サステナビリティ推進部

# 脈々と受け継がれてきたDNAとしての三綱領

三菱商事は草創期から「三綱領」の精神を理念として掲げています。

「三綱領」は、三菱四代社長岩崎小彌太の訓諭をもとに、1934年に旧三菱商事の行動指針として制定されました。この「三綱領」の理念は、当社がビジネスを展開する上で、また地球環境や社会への責任を果たす上での拠り所となっています。

## 企業理念「三綱領」



しよ き ほう こう  
所期奉公

事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえのない地球環境の維持にも貢献する。

しよ じ こう めい  
処事光明

公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

りつぎよう ぼう えき  
立業貿易

全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。

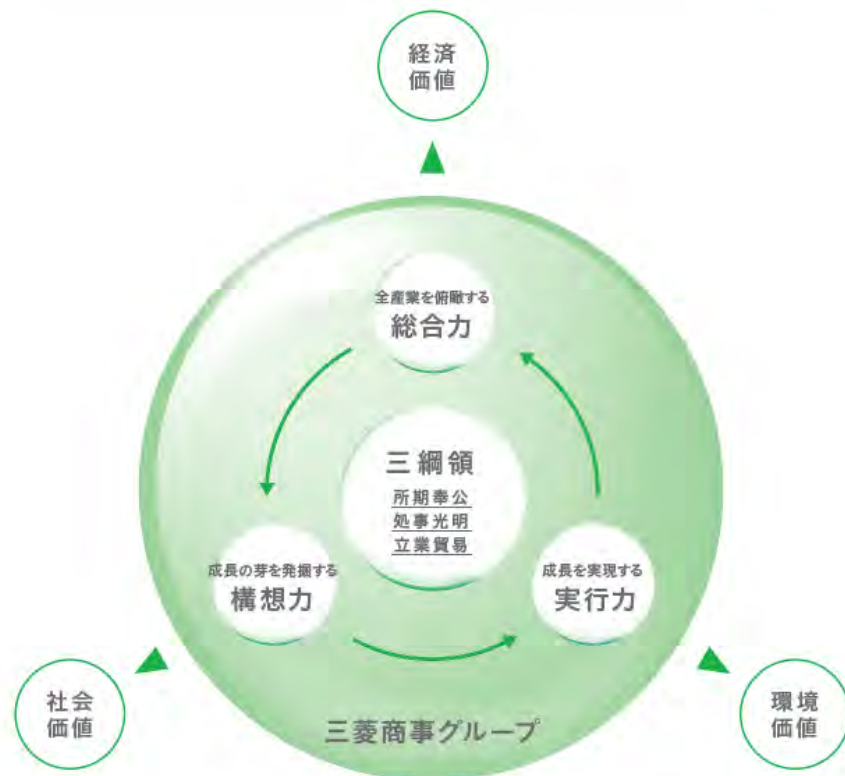
(二〇〇一年一月、三菱グループ各社で構成される三菱金曜会にて申し合わされた現代解釈)

# 持続的成長の為の三価値同時実現

社会のニーズに応え、社会と共に  
持続的成長を実現する三菱商事グループ

三菱商事グループは、全産業を俯瞰する「総合力」、  
成長の芽を発掘する「構想力」、成長を実現する「実行力」の3つの力で、  
SDGsの考え方も踏まえた事業環境の変化に対応し、  
社会のニーズに応え、社会と共に持続的成長を目指します。

事業を通じて「経済価値」「社会価値」「環境価値」を同時に実現



## 考え方のポイント

三価値の同時実現=社会に役立つ事業価値の追求

- 2018年11月に策定した「中期経営戦略2021」において、事業を通じた**三価値同時実現が事業経営モデルによる当社グループの成長を実現する前提**であることを示した。
- 社会・環境面における課題にソリューションを与えるビジネスにこそ**商機**がある。社会・環境価値の創出はCSR（企業の社会的責任）の観点からというよりも、むしろ「**当社グループの持続可能な成長に不可欠**」との考え。
- 社会・環境課題を解決する取組みを事業活動に**ビルトイン**することによって、**持続可能な社会・環境価値の創出が可能**となる。



# サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

三価値の同時実現に向けて、持続可能な成長のための経営上の課題として、「サステナビリティ重要課題」を特定。

サステナビリティ重要課題に関する取り組みは、各重要課題に対応するSDGsの達成にもつながる。

事業の戦略策定、個別案件審査の両面に、サステナビリティ重要課題を反映。

課 題	SDGs	ビジネスへの反映
低炭素社会への移行	 	
持続可能な調達・供給の実現	   	<p><b>（1）戦略面への反映【サステナビリティ対話】</b></p> <p>【重要課題を踏まえた営業グループの長期取組方針の確認】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部環境の将来見通しも踏まえ、営業グループがどのような長期事業戦略で三価値同時実現を追求するかに関し、全社経営と対話を実施。</li> </ul>
地域課題への対応と解決策の提供	 	
次世代ビジネスを通じた社会課題の解決	 	<p><b>（2）個別案件審査への反映【投融資委員会】</b></p> <p>【環境・社会への影響を踏まえた意思決定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会や社長室会で審議される全案件について、投融資委員会にサステナビリティ推進部長が委員として参加し、サステナビリティ重要課題の観点を組み込む体制を整備。</li> <li>経営計画書等の審議書において、サステナビリティ重要課題との位置付けを明示的、意識的に審議する仕組みを整備。</li> </ul>
自然環境の保全	  	
地域・コミュニティとの共生	 	
魅力ある職場の実現	 	

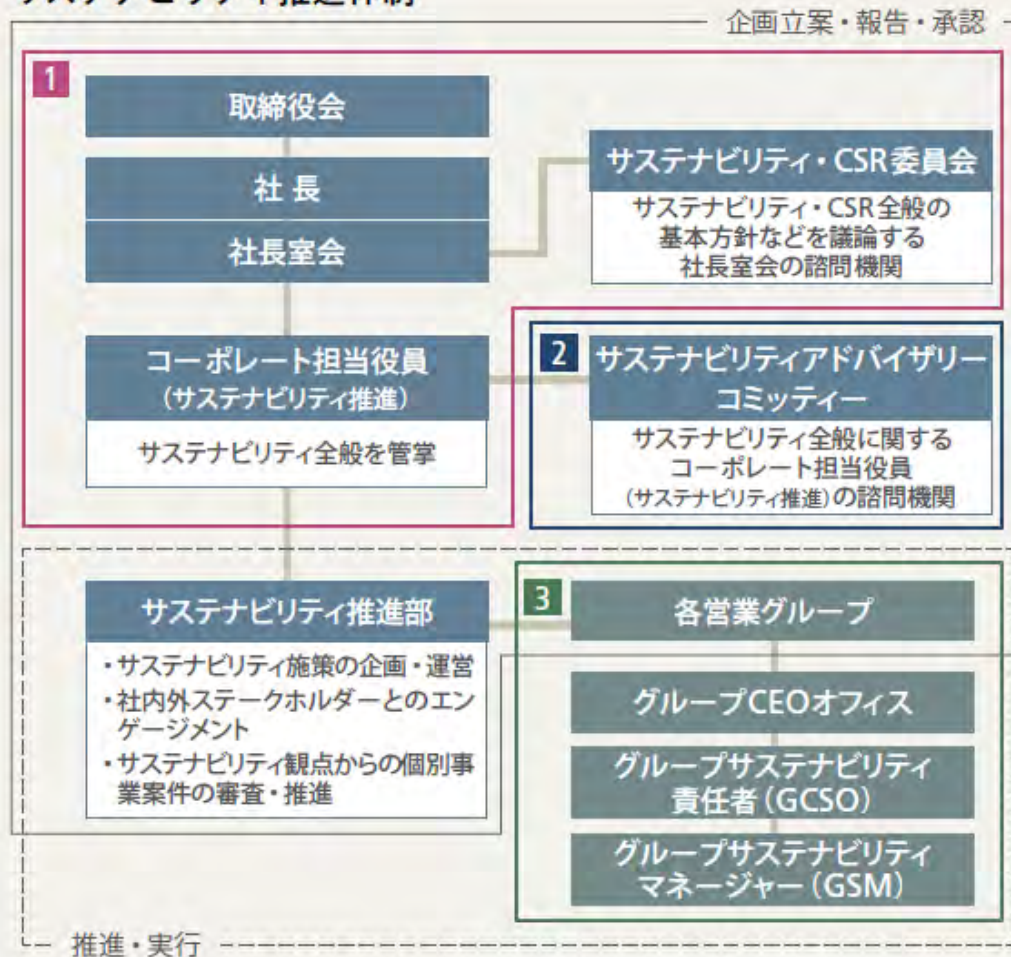
# サステナビリティ推進体制

以下の3つの観点を重視した体制

- ① サステナビリティを経営上の重要課題として位置付ける。
- ② 外部ステークホルダーからの視点を積極的に取り込む。
- ③ 営業グループ主体が主体となってサステナビリティを実践する。

## サステナビリティ推進体制

(統合報告書より)



### 1 経営上の重要課題として位置付ける体制

サステナビリティに関連する分野を取締役常務執行役員が管掌。関連基本方針や重要事項は、同役員を委員長とし、全営業グループCEO、全社経営を担う全コーポレート担当役員、経営企画部長を委員とする「サステナビリティ・CSR委員会」で討議後、社長室会・取締役会において審議・決定される仕組みを整備。

### 2 外部ステークホルダーからの視点を積極的に取り込む体制

NGOや国際機関、ESG投資分野、アカデミアなどの各ステークホルダーの幅広い視点を代表する社外有識者8名によって構成される「サステナビリティアドバイザー・コミッティー」をコーポレート担当役員 (サステナビリティ推進)の諮問機関として設置。

### 3 営業グループ主体の実行体制

各営業グループ内の経営戦略を司るグループCEOオフィスに「グループサステナビリティ責任者 (GCSO)」「グループサステナビリティマネージャー (GSM)」を設置することでサステナビリティをグループ経営と一体運営する体制を構築。



# 営業グループのミッション

天然ガス	天然ガス(LNG)は主力電源や産業用途として <b>今後需要が拡大傾向にある</b> 。一方、本邦電力ガス自由化を含む業界構造の変化による電源多様化に伴い、LNGの需給調整機能は益々求められる。このような時代のニーズに応えることで価値向上を実現する。
総合素材	素材ニーズの多様化により見込まれる事業機会がある一方、競争が厳しさを増す業界環境において、当社が対面産業の課題解決において貢献できる役割を再確認し、強みや機能を発揮できる事業への集中を進める。
石油・化学	<b>低炭素社会への移行や環境対応の重要性</b> が高まる中、石油・化学業界に与える影響を踏まえ、当社の強みや機能を発揮し得る事業への選択と集中を進めることで、業界の課題解決に貢献する。
金属資源	原料炭、銅を中核とし、世界最高水準のコスト競争力と品質を兼ね備えた優良資源をさらに磨き、 <b>環境・安定供給の両面において長期的に持続可能なビジネス</b> を実現する。
産業インフラ	デジタル化や <b>低環境負荷</b> といった <b>市場ニーズ</b> に応え、機械・船舶・プラントの販売に留まらず、対面業界の課題を解決する付加価値の高いビジネスモデルへの転換を含め、当社の新たな立ち位置を再設定する。
自動車・モビリティ	デジタル化やCASEの進展による業界構造変化をとらえ、当社の強固なビジネス基盤を活かし、ヒトやモノの移動に関する課題を解決するビジネスモデルを構築する。
食品産業	<b>サプライチェーン全体における様々な社会的課題の解決に貢献</b> し、安定的且つ持続可能な供給モデルの構築を実現する。また、日本が有する良質な商品・サービスの海外市場での水平展開を通じて、日本企業にとっての新たな成長機会創出に貢献する。
コンシューマー産業	小売・流通産業における社会的課題の解決をリードするとともに、小売実店舗網等、リアルアセットの社会インフラとしての価値最大化を実現する。また、リアルとデジタルとの融合を通じて、消費者にとって、より利用価値の高い小売・流通プラットフォームの構築を目指す。
電力ソリューション	<b>再生可能エネルギー等の環境負荷の低い電源</b> とデジタル技術を組み合わせ、電力の安定供給に貢献するだけでなく、需給調整機能など顧客に対して新たな付加価値の提供を実現する。
複合都市開発	<b>都市化や低環境負荷</b> といった <b>社会・環境ニーズ</b> に応え、都市開発、インフラ、アセットファイナンスなどの事業を複合的に組み合わせ、付加価値が高く、規模感のある事業を確立する。

# 気候変動に関する取り組み

2019年3月

三菱商事株式会社  
サステナビリティ推進部

# 気候変動に関する認識・方針

## 認識

- 地球（生態系）や人間・企業活動にとり重大な影響を及ぼす。
- 三菱商事グループにとって**リスクであると同時に新たな事業機会**をもたらす。
- 対処・挑戦すべき**重要な経営課題**の一つ。持続可能な成長を目指すために特定したサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の一つとして「低炭素社会への移行」を認識。

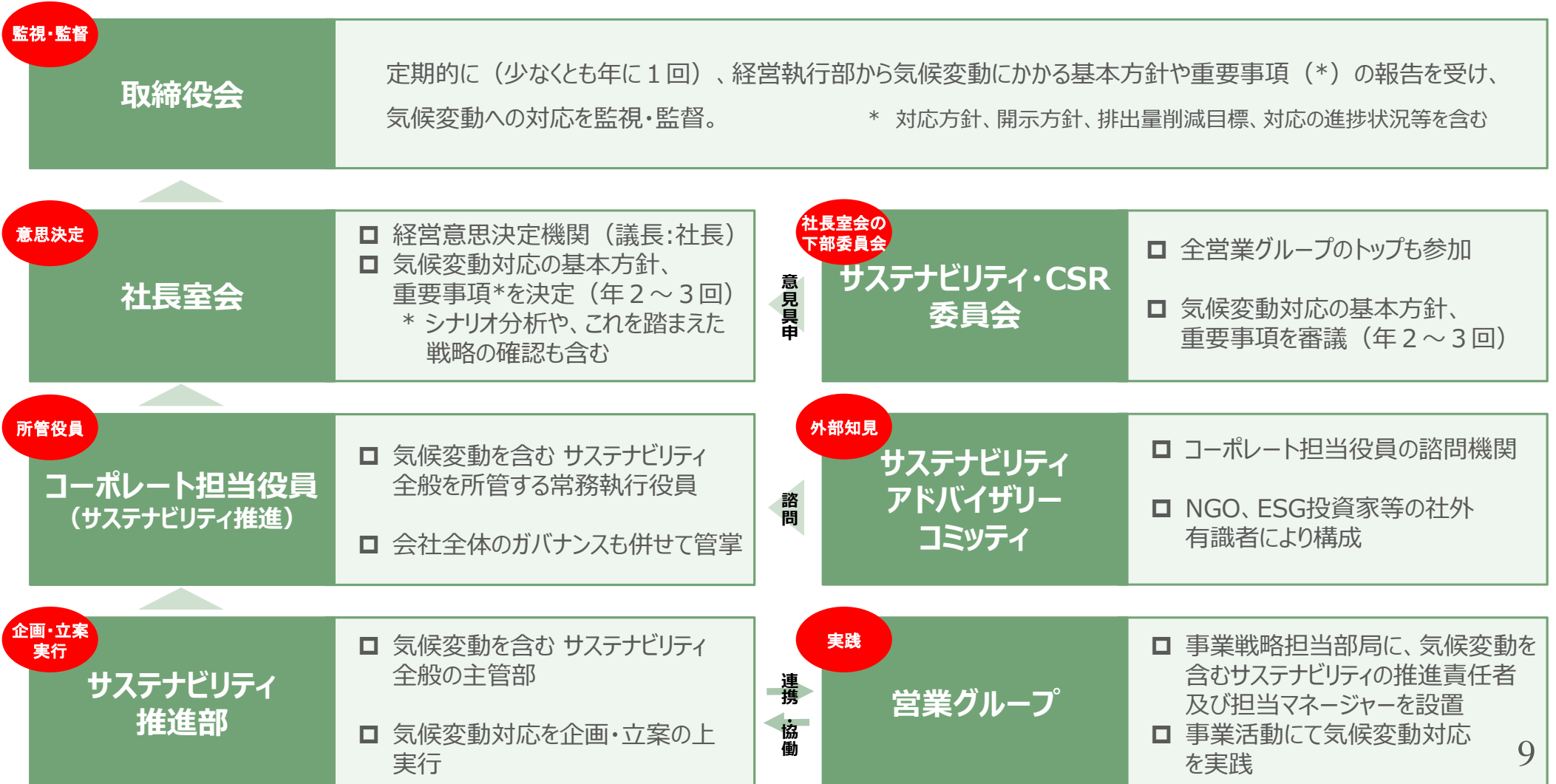
## 方針

- **エネルギー需要の充足という使命を果たしながら**、SDGsやパリ協定(2℃目標含む)で示された**国際的な目標達成への貢献を目指す**。
- グループ各社と連携の上、政府・企業・業界団体等の**幅広いステークホルダーとの協働**を通じて、これに取り組む。
- 情報開示の重要性を認識の上、開示に関するガイドラインを提言する**TCFDを支持**。

TCFDを開示ガイドラインである以上に、**気候変動機会の取り込みや事業レジリエンスを高めることに繋がるフレームワークとして活用**。

# 気候変動に関するガバナンス

- 基本方針や重要事項については、外部有識者の意見も踏まえて、社長が議長を務める社長室会にて決定。
- 取締役会にも定期的に報告し、監督体制を整備。
- 営業グループにも気候変動を含むサステナビリティの推進責任者・担当を設置。





# 気候変動に関する戦略

- 2030年以降の中長期の時間軸で、機会・リスクを特定。これらを**事業戦略策定上の重要な観点**と捉える。
- **営業グループとコーポレート**との間で、外部環境、中長期取り組みの方向性を共有・確認（サステナビリティ対話）。
- **シナリオ分析を実施**（可能なところから始め、**段階的に進化**させる方針）。

## 機会・リスクの特定

- ✓ 「移行機会・リスク」、「物理的リスク」を特定
- ✓ 短期のみならず2030年以降の中長期の時間軸の観点から
- ✓ 外部動向の変化も踏まえ、機会・リスクの評価・分析の見直し

## 主な事業戦略

### ● 主要取り組み

- ① **再生可能エネルギー事業**及び再エネ普及拡大を支える**送電事業**や**蓄電関連事業**等の推進
- ② 温室効果ガスの少ない**天然ガス事業**の推進
- ③ 普及拡大が見込まれるEV等を支える**銅事業**の推進
- ④ 発電機器供給の分野での**Best Available Technology**の採用
- ⑤ **革新的な新技術**や**イノベティブなビジネス**（CCUS等）の構築

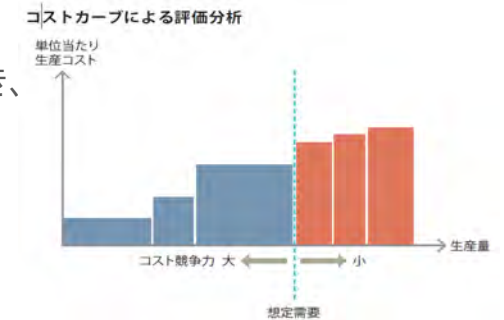
### ● 化石燃料関連事業の取組方針

- ✓ 発電、天然ガス、一般炭、原料炭、銅の各事業について**NDCシナリオ**と**2℃シナリオ**の双方での**事業環境**を踏まえ、**取組方針**を策定（及び開示）

## シナリオ分析（現状）

化石燃料関連の上流資産につき、コストカーブによる**座礁資産分析**（IEA 2℃シナリオを活用）

座礁資産になる可能性は限定的



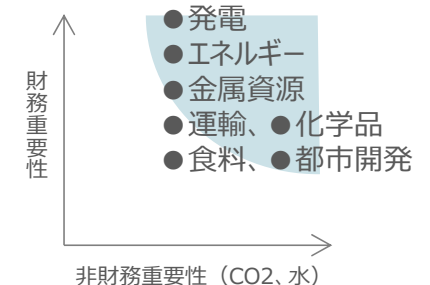
## シナリオ分析（今後）

### ● 利用シナリオ

- ・ 移行関連： IEA 2℃シナリオ
- ・ 物理関連： IPCC 4℃シナリオ

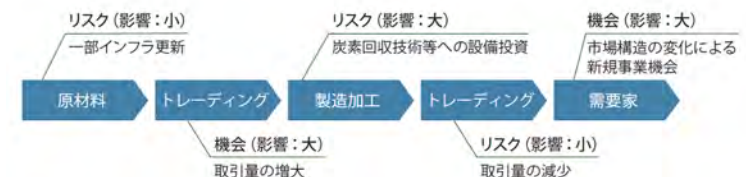
### ● 対象事業

当社の**全事業のうち、財務・非財務の重要性**が大きい事業



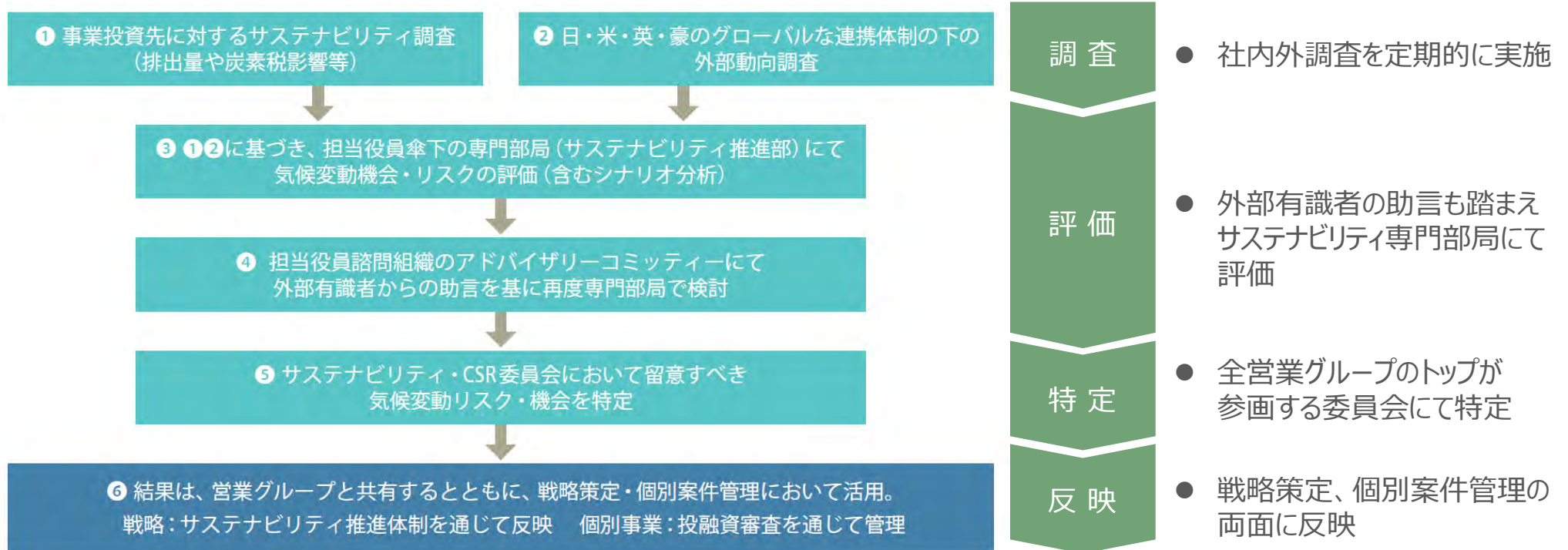
### ● 機会・リスクのインパクト評価

（バリューチェーンの各要素にてリスク、機会を分析）



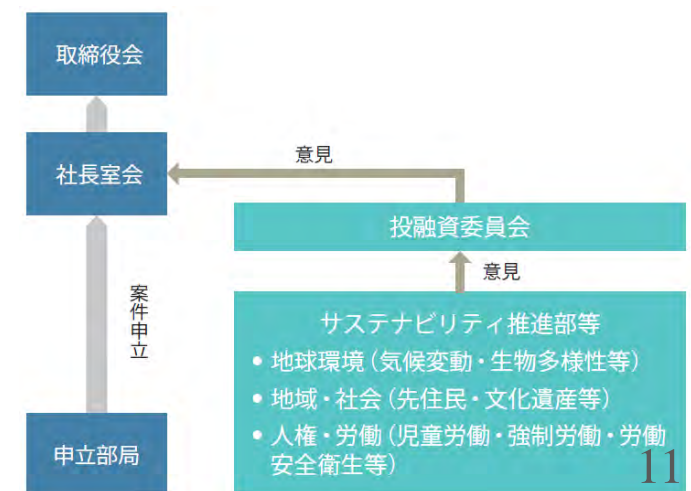
# 気候変動に関するリスク管理

## 【機会・リスクの管理プロセス】



## 【投融資案件の審査】

- 取締役会や社長室会にて審議される全案件を 投融資委員会が審議する仕組み。
- 投融資委員会では経済的側面のみならず、**気候変動も含めたサステナビリティの観点を含め、総合的に案件を審議。**
- **サステナビリティ推進部長は、委員として投融資委員会の審議に参加。**



# 気候変動に関する指標と目標

- 気候変動関連の機会の取り込み、リスクの低減を目的に、温室効果ガスの削減 及び 再生可能エネルギー発電比率について、中長期の目標を設定することで現在の取り組みを強化

## 中長期の目標

2030年までに  
総資産当たり温室効果ガス  
排出量の**25%削減**を  
目指す

※ 2016年度比  
連結ベース（単体及び子会社）

2030年までに  
発電事業は再生可能  
エネルギー比率**20%超**  
（発電量ベース）を  
目指す

## 関連データの開示

### GHG

- GHGプロトコル、財務支配基準を採用（子会社、共同支配事業）
- Scope 1、2別、温室効果ガス別。（Scope 3は一部参考値として）
- セグメント別排出量

### 水

- 取水量、リサイクル量、排水量
- 取水源、排水先別データ

### その他

- 環境ビジネス情報（発電、送電、等）
- 石油・ガス上流持ち分生産量（比率）